

那須塩原市議会だより

ぎかいのひととき

12月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。

2019.2.20 No.78

特集

ケアマネージャー
×
市議会

MENU

特集	P 2
こんな意見がでました	P 4
こんなことを審査・調査しました	P 6
こんなことを聞きました	P10
Future	P20

ケアマネージャー × 市議会



取材場所 ケアタウン安暮里

寄り添った支援で「ありがとう」と言われることが一番



介護支援専門員（ケアマネージャー）は、要介護や要支援者の人の相談や心身の状況に応じる。また、サービス（訪問介護、デイサービスなど）を受けられるようにケアプラン（介護サービス等の提供についての計画）の作成や市町村・サービス事業者・施設などとの連絡調整を行う人とされている。

<ケアマネージャーの仕事の中でうれしかったこと、やりがいは>

- ◆家族から身体機能が向上したとの報告を受けたとき。
- ◆一人暮らしのお宅では話し相手がないので、話を聞いてあげると感謝される。
- ◆寄り添った支援でありがとうと言われることが一番。
- ◆ケアプランによって、施設入所となり、包括の手を離れた後に、その家族から感謝されたこと。

<ケアマネージャーをしていて大変だったこと、苦労したこと>

- ◆一人暮らしで身元引受人がない

場合、住居の清掃や死亡届に係る諸費用の相談を本人としたとき。

- ◆医療の延命措置の判断を医師から包括に仰がれたとき。

<ケアマネージャーとして大切にしていることは>

- ◆人対人なので重みを忘れずに、相手の意向を親身に聞くこと。またわかりやすく伝えること。
- ◆人生の先輩であるので、馴れ馴れしく名前では呼ばず、名字で呼んでいる。高齢者の行動やしぐさは一定ではないので、変化に気づくことに注意している。

市議会議員って・・・ 「全く何も思い浮かばない。」

- ◆人生の先輩であるので尊敬している。利用者本位を第一義的ととらえ、とことんつきあう、とことん向き合う。
- ◆相談業務で役に立ちたてるように寄り添うこと。
- ◆人生に寄り添う、何を求めているのか傾聴する。
- ◆会話（会話になるように）を大切にしている。

<仕事で一番印象に残ったエピソード>

- ◆要介護5で歯がなかった人は、胃ろうだったが、家族の理解により、入れ歯を作り、経口摂取にし

たことで、要介護2まで復活したことがあった。

- ◆夫婦ともに認知症で夫が寝たきりで、妻は歩ける状態であった家庭に、デイサービスで迎えに行ったときに、妻がいなくなっていた。必死に探したが見つからず、近所を聞いて回ると、救急車で病院に向かっていた。歩ける妻が、急に歩けなくなってしまった自分に驚き、通報してしまったらしい。
- ◆自分が、若いころ競馬をやっていた。結果が伴わず、愚痴をこぼしていたら、要介護の人生の先輩から、負けて愚痴を言うくらいなら最初からやらなければいい、結

果で云々言うなと言われたこと。

- ◆100歳を超えた要支援1、2程度の婦人がいた。一人でも暮らしていける状態であったにも関わらず、家族に同居を促され、地元を離れ、家族の元に引っ越していった。婦人の考え方が立派であった。

<市議会議員に対する印象は>

- ◆全く何も思い浮かばないが、議会や議員にも関心を持っていきたい。
- ◆施策や疑問に思ったことを伝えられる場所があれば良い。
- ◆地域ケア会議に議員の皆さんも参加してほしい。

こんな意見が出ました

第11回議会報告会(11月開催)の概要

3班体制で各班が共通テーマを決めて実施!

※参加された皆さんから出た意見・要望を以下に抜粋して紹介します

- ①各班(3班体制)が3会場で開催
- ②班のテーマに関して各班それぞれの手法で進行しました。
- ③皆さんからの意見をもとにして、行政への提言を進めていきます。

第1班テーマ “数字から見る協働のまち” 総務企画常任委員会

☆自治会活動で感じる事



- ◆お年寄りが見守りを受けられるのは自治会の大きなメリットである。
- ◆自治会に対する補助金の増額を要望する。
- ◆自治会に入ってもメリットを受けていない人がいる。
- ◆自治会のメリット・デメリットを明確にするべきである。
- ◆自治会が消防の補助金や防犯灯の電気代を払っていることを理解してほしい。
- ◆ボランティアのポイント制度の対象を広げ、付与をしてはどうか。
- ◆老人会と育成会がコラボできる仕組みづくりが重要。

☆協働のまちづくりについて

第2班テーマ “子どもの未来のために” 福祉教育常任委員会



- ◆「ALTの有効活用について」効率よく活用してほしい。
- ◆通学路に街灯が少ない。
- ◆第3日曜日(家庭の日)の徹底。
- ◆学校と地域の連携が大切である。

第3班テーマ “空き家等対策について” 建設経済常任委員会



- ◆自治会が空き家を活用するときに、補助金制度などの環境を整備してほしい。
- ◆高齢者福祉の場として、できれば自治会で空き家を借りて、活用したい。

議会フォーラム開催

那須塩原市議会では、これまでの議会報告会“なしおふれあいトーク”に加え、全議員参加のもと、市民の皆様と共にテーマについて話し合いが持てる場、議会フォーラムを開催!! 45人の市民の参加があり、有意義な時間を共有しました。

テーマ “那須塩原市で必要なまちづくりとは!!”

- ◆子育て中の親子が笑顔になれるような、子どもを連れて出かけられる場所をつくる。
- ◆子どもの遊び場所に困っている。公園整備が必要。
- ◆障害者への対応の進んだまち。
- ◆観光をもっと盛り上げ、名産品をつかって駅で販売してほしい。
- ◆職を持たないニートが増えている。ニートのフォローをするべきだ。
- ◆大学の誘致を行い、若者が住む街にしてほしい。
- ◆安心して子どもを産める市であってほしい。
- ◆交通が不便な地域を解消することで地域間の有機的な連携が生まれる。
- ◆健康で医療費が掛からないまちづくり。
- ◆公共施設が合併前の市町の運営方法を踏襲しており共通化すべき。
- ◆防災士連絡協議会をつくる。
- ◆家庭環境に左右されない教育を受けられる街であって欲しい。
- ◆広大な土地を利用して音楽フェスを行ったり、コンベンションセンターを設置。
- ◆各地区避難所で避難訓練を自治会、市、学校と合同で行う。
- ◆自治会にも特性があるのでそれぞれ特性を活かしたまちづくりが必要。
- ◆青年の視野を広げるために、市単独で国内外研修実施。
- ◆ゆーバスの運転経路がわかりづらいので改善してほしい。
- ◆那須町の観光施設とタイアップしたイベントを。

たくさんの意見をありがとうございました。いただいた意見・要望は市議会ホームページへ掲載します。今後も創意工夫し議会報告会を行ってまいりますので、皆さんの参加をお待ちしています。

こんなことを審査・調査しました

総務企画常任委員会

【審査分野】市政全般、自治会、情報システム、防災、税など
 【委員】◎齋藤誠之○吉成伸一、田村正宏、小島耕一、森本彰伸、鈴木伸彦、高久好一、君島一郎、玉野宏

塩原視力障害センター跡地について

問塩原視力障害センター跡地の土地取得の目的は。
答地元住民の意見も聞きながら、現在、塩原温泉天皇の間記念公園にある御座所を移築し、公園を整備する予定として、国へ土地取得の要望を行っている。

ふるさと基金の積立てについて

問ふるさと基金の積立てとして1億5,000万円を計上しているが、ふるさと基金の残高は。
答ふるさと納税として頂いた寄附金は、一旦基金に積み立てている。寄附者の意向に沿って、翌年度以降の事業に充当していくため、残高は大きく増えない形となっているが、基金の残高は、平成29年度末現在では3億5,400万円である。

所管事務調査

12月12日、総務企画常任委員全員で、アートを活かしたまちづくり戦略に位置付けられている旧戸田小学校及びギャラリーバーンを訪れ、執行部等から説明を受けました。



旧戸田小学校

福祉教育常任委員会

【審査分野】福祉、子育て、教育、文化、スポーツなど
 【委員】◎佐藤一則○星宏子、山形紀弘、相馬剛、平山武、大野恭男、金子哲也、山本はるひ、中村芳隆

那須野が原博物館条例の一部改正

問那須野が原博物館と付属施設日新の館の展示内容の重複について伺う。
答博物館、日新の館ともに美術の分野を扱っているという意味での重複と考えている。
問黒磯郷土館は、かやぶき屋根の建物であり、ふき替え工事などに多額の経費がかかるが、維持管理費の考え方は。
答かやぶき屋根は定期的なふき替えの必要があり、費用がかかる。黒磯郷土館は市の指定文化財で、安政2年に建てられた郷土の歴史を物語る建物なので、保全していく必要があると考える。

放課後児童健全事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

問放課後児童支援員の確保に影響があるのか伺う。
答新たに、専門職大学の前期課程の修了者を放課後児童支援員認定資格研修の受講対象者に追加するもので門戸を広げるものである。

所管事務調査

12月11日、委員全員と市担当部局立ち合いのもと関谷郷土資料館、日新の館、黒磯郷土館において現地調査を行った。13日には児童発達支援センター「シャローム」、「ファミリーサポートセンター」「にじのいえ」の3か所について現地調査を行った。



日新の館

建設経済常任委員会

【審査分野】都市計画、道路、農業、観光、環境、水道など
 【委員】◎松田寛人○齋藤寿一、中里康寛、星野健二、櫻田貴久、伊藤豊美、眞壁俊郎、相馬義一

企業立地促進条例の一部改正

問条例制定以降の奨励金の交付申請件数及び条例改正の経緯について伺う。
答これまでに交付申請し、指定を受けた件数は3件であった。条例制定以降、企業に訪問またはアンケート調査を行い、また企業側は県南・県央を中心に注目している中で、本市への立地を促進するために奨励金交付額や土地の割合などを研究し、交付要件の緩和が必要と判断し、今回の改正となった。

屋外広告物改修に係る補助金について

問屋外広告物改修に係る補助金について、市の条例に不適合な看板が、今回の補正でどれくらい改修できるのか。
答県の条例では適合していた屋外広告物が、市条例で色彩規制を設けたことにより、162基が不適合になった。このうち、今回の補正分を含め、改修のための補助申請件数は150基である。

所管事務調査

12月12日、委員8名が参加し、塩原堆肥センターの運営経費削減の調査のため、真岡市にある宇都宮大学農学部附属農場およびび益子町にある共和化工株式会社益子事業所を視察した。



共和化工株式会社（益子町）

庁舎建設検討特別委員会

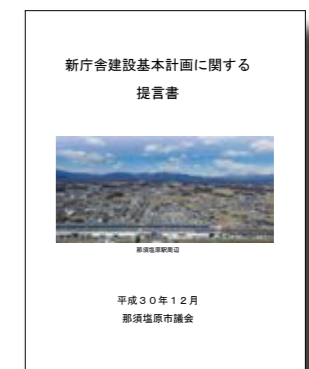
【審査分野】市庁舎の建設に関する調査・検討
 【委員】◎中村芳隆○山本はるひ、伊藤豊美、眞壁俊郎、相馬義一、齋藤寿一、君島一郎、吉成伸一

新庁舎建設基本計画に関する提言書を提出

那須塩原市議会庁舎建設検討特別委員会（中村芳隆委員長、以下特別委員会）は、12月19日、とりまとめた提言書を片桐副市長へ手渡した。
 現在、市執行部は、新庁舎建設基本計画を策定している。特別委員会では、次の5つの視点から提言書を取りまとめ、議会として提言内容を新庁舎建設基本計画に盛り込むことを要望している。

- 1 財政負担への配慮
- 2 新庁舎の機能とフロア配置
- 3 新庁舎の構造・敷地利用等
- 4 支所等を含む既存庁舎のあり方・取扱い
- 5 情報発信のあり方と市民意見の反映

議会では、これまで、平成30年7月に「新庁舎建設に係る要望書（議会フロア）」を市長に提出し、11月には「中間報告書」を取りまとめている。



討論

那須塩原市那須野が原博物館条例の一部改正について

賛成 ●博物館協議会の答申により、関谷郷土資料館と日新の館を廃止し、機能を那須野が原博物館に統合する改正である。那須野が原博物館の附属施設における運営の効率化と利便性の向上のほか、公共施設等総合管理計画による重複施設の統廃合という観点からも賛成する。(相馬 剛議員)

反対 ●日新の館の廃止は、また一つの文化の灯が消える。これからの社会には、文化芸術がますます大切なことに気付くべき。これを後世に残すことがどれほど重要なことか、未来の子どもの成長にどれだけ大切なことか、行政も議会も気付くべき。(金子 哲也議員)

反対 ●市は博物館協議会の答申に沿い、施設が老朽化し、利用者の少ない日新の館を廃止し、来年4月から資材の保管庫にする。性急なやり方で地元住民の声を聞いたとは言えない。日本遺産の認定を機に市の博物館行政が明治以降に偏るのではないかと危惧している。(高久 好一議員)

平成30年度那須塩原市一般会計補正予算(第5号)について

賛成 ●年度内に不足する経費の追加等、喫緊の政策課題に対応するために必要な予算措置を行うもので、国や県の交付金や補助金などの関係から、適切な予算措置をおこなっているものなので賛成する。(森本 彰伸議員)

反対 ●予算の7割近くを占める個人番号利用事務システム導入費は、経団連などが求めるもので国民が求めたものではない。国民と市町村に負担増を押し付け、医療や福祉を引き下げ、プライバシーの侵害や情報漏えいの危険が増す。市は国に撤退・廃止を要請すべき。(高久 好一議員)

各議員の議案に対する賛否の状況

賛否の分かれた案件のみ記載しています。

会派名	那須塩原クラブ									公明クラブ			敬清会		志絆の会		自民クラブ	フロンティアなすの	那須青山会	日本共産党	かがやき	採決結果				
議員名	山形	中里	森本	齊藤	佐藤	相馬	松田	伊藤	君島	田村	星野	星	吉成	大野	相馬	玉野	鈴木	眞壁	金子	櫻田	中村		小島	齋藤	平山	高久
議案第94号	■平成30年度那須塩原市一般会計補正予算(第5号)																									可決
	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
議案第112号	■那須塩原市那須野が原博物館条例の一部改正について																									可決
	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	×	○	○	×	

【○】は賛成 【×】は反対

議案の審査結果

本会議において審議された議案の結果(報告案件は除く)は次のとおりです。

議案番号	件名	結果
議案第93号	平成30年度那須塩原市一般会計補正予算(第4号)	可決
議案第94号	平成30年度那須塩原市一般会計補正予算(第5号)	可決
議案第95号	平成30年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第96号	平成30年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第97号	平成30年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第98号	平成30年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第99号	平成30年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第100号	平成30年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第101号	平成30年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第102号	平成30年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	可決
議案第103号	平成30年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第104号	平成30年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第105号	平成30年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第106号	平成30年度那須塩原市産業団地造成事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第107号	平成30年度那須塩原市産業団地造成事業特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第108号	平成30年度那須塩原市水道事業会計補正予算(第2号)	可決
議案第109号	平成30年度那須塩原市水道事業会計補正予算(第3号)	可決
議案第110号	那須塩原市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	可決
議案第111号	那須塩原市職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決
議案第112号	那須塩原市那須野が原博物館条例の一部改正について	可決
議案第113号	那須塩原市保育園条例の一部改正について	可決
議案第114号	那須塩原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
議案第115号	那須塩原市地域活動支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
議案第116号	那須塩原市子ども医療費助成に関する条例の一部改正について	可決
議案第117号	那須塩原市企業立地促進条例の一部改正について	可決
議案第118号	市道路線の認定について	可決
発議第10号	議員の派遣について	可決



那須塩原クラブ
伊藤 豊美議員



平成 31 年度当初予算の編成方針について

問 当初予算において、基本政策 8 政策ごとにどの事業をスクラップ・ビルドするのか。また、財源を集中し重点的に実施する事業は何か。

答 市長 事業のスクラップの目的は、行政評価による検証などから既存事業の廃止や集約、対象範囲の縮小や統合などにより財源を生み出すことであると考えている。対象事業は、政策目的が終了した事業などとなっている。事業のビルドの目的は、新規事業や事業拡充のための経費について優先的に予算を配分し、効率的な事業の推進を図ることと考えている。対象事業は、総合事業に基づく重点プロジェクトや喫緊の行政課題に対応するための事業となる。財源を集中し、重点的に実施する事業は、このビルドした事業を中心に実施をしていく。政策ごとの事業のスクラップ、ビルドは、今後、予算編成作業の中で精査をしていく。

(仮称) 駅前図書館建設工事について

問 (仮称) 駅前図書館建設工事のスケジュールは。

答 市長 平成 31 年度 9 月末の完成を目指していたが、工期内の完成が難しい状況となっている。

問 工期に影響が生じた理由は何か。

答 市長 鉄骨の柱と梁を接合するための高力ボルトが全国的に品薄となったためである。

問 工事が遅れることにより、さらに工事費が増額になることはないのか。

答 建設部長 工事の遅れによる工事費の追加というものはないと考えている。



志絆の会
眞壁 俊郎議員



新庁舎建設について

問 新庁舎の概算建設費について伺う。

答 市長 概算建設費は、外構工事を含み、約 97 億 8,000 万円を見込んでいる。

問 概算建設費の考え方について伺う。

答 市長 発注に当たり、競争原理も働いてくると考えている。新庁舎建設は、利便性の向上、防災拠点の強化、まちづくりの推進の 3 つを掲げており、那須地域の中心都市としてふさわしい庁舎を建設をしたいと考えている。

問 事業発注手法とスケジュールについて伺う。

答 市長 事業発注手法は、合併特例債の発行期限である 2024 年度までの確実な竣工を目指し、本市にとって適切な時期、適切な手法で建設工事を発注することができるよう、建設工事費の動向などを見きわめながら、検討していく。建設スケジュールは、新庁舎の竣工を 2023 年度内に設定し、本年度中に基本計画の策定、2019 年度、2020 年度に設計業務、2021 年度から 2023 年度までに建設工事を着実に進めていくことを想定している。

問 新庁舎建設による県北の中心都市にふさわしい拠点づくりの考え方は。

答 市長 那須塩原駅周辺は、新幹線や在来線のほかバスやタクシーなど本市だけでなく周辺自治体を含む公共交通網の結節点としての役割を担う場所となっている。各種関連計画、計画期間との連携や民間活力の導入を図りながら、新庁舎周辺にさまざまな施設を誘導し、県北の中心都市にふさわしい拠点づくりを進めていく。



敬清会
相馬 義一議員



人口減少対策について

問 人口を減らさないための具体的な施策は。

答 市長 雇用や結婚、子育て環境の充実など、定住促進にむけた重点施策を推進している。

問 生産年齢人口の減少による税収減の見通しは。

答 市長 中長期財政の見通しは、平成 29 年度の 190 億 900 万円の収入額が、平成 38 年度には 171 億 4,000 万円と 18 億 6,900 万円の減収になると試算している。

新庁舎建設で市の中心地となる那須塩原駅前周辺の整備について

問 県北の中心市の顔となる駅周辺の整備方法は。

答 市長 駅周辺整備と新庁舎建設の相乗効果により、民間事業者の進出を促す整備を検討する。

問 都市計画道路 3・3・2 号黒磯那須北線の大学通りから国体道路までの道路整備予定は。

答 市長 現在、栃木県が黒磯那須バイパス整備事業として上黒磯地区から那須町高久地区を結ぶ延長 2,070 m の整備を進めており進捗状況を見きわめ県へ要望していく。

問 都市計画道路 3・3・4 号東那須野東通りの道路整備計画は。

答 市長 県道東小屋黒羽線の起点振り替えおよび都市計画道路 3・3・2 号黒磯那須北線までの路線延伸による整備を、平成 26 年度から栃木県へ継続して要望している。今年度、那須塩原駅周辺地区道路整備等検討会議を大田原土木事務所と立ち上げた。



佐藤 一則議員



畜産業の活性化について

問 家畜（乳用牛・肉用牛）の飼養戸数、頭数の目標値と直近 5 年間の推移について伺う。

答 副市長 平成 37 年度の達成目標を乳用牛戸数 250 戸、頭数 2 万 2,130 頭、肉用牛戸数 138 戸、頭数 8,760 頭と設定しており、乳用牛の飼養戸数および飼養頭数は、平成 25 年度 318 戸、2 万 3,320 頭、平成 29 年度 281 戸、2 万 3,535 頭。肉用牛は平成 25 年度 199 戸、8,736 頭、平成 29 年度 203 戸、1 万 862 頭となっている。

問 家畜伝染病疾病の発生予防対策について伺う。

答 産業観光部長 栃木県北家畜保健衛生所と連携してヨーネ病などの検査を実施し、本市独自の取組としてアカバネ病等の予防接種や検査に係る費用の一部を助成している。

問 家畜（乳用牛・肉用牛）の導入、施設や付帯設備の新設・増設に対する支援内容について伺う。

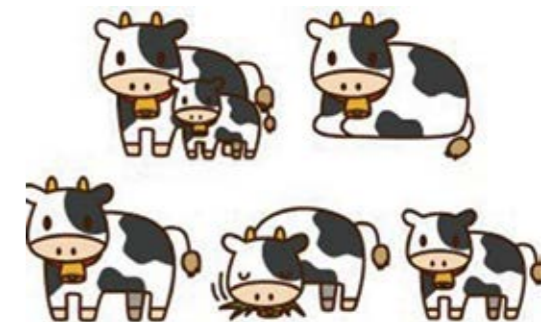
答 産業観光部長 乳用牛・肉用牛ともに優良雌牛の導入に係る費用の一部を助成し、施設等の新設・増設の市独自の取り組みはないが酪農協を初め、栃木県や栃木県農業振興公社との連携を密にし、各種国庫補助事業の採択に向けての調整や基金採択事業の確実な実施を支援している。

問 生乳生産量の目標値と推移について伺う。

答 産業観光部長 平成 37 年度に 14 万 4,496 t と設定しており平成 25 年度 13 万 2,851 t、平成 29 年度 15 万 7,642 t となっている。

問 農業次世代人材投資事業の実績について伺う。

答 産業観光部長 平成 29 年度の実績で採択者が 22 件、総額 2,925 万円となっている





中里 康寛議員



都市計画道路3・2・1 東那須野大通り沿いにおける高さ制限とまちづくりについて

問 那須連山の眺望とも調和した良好な景観を形成するために、建築物の高さの限度を定めている。新都市拠点の中心となる商業業務地として魅力的な空間を形成するために、建築物の高さ制限について緩和あるいは撤廃する考えはあるか。

答 副市長 高さ制限については、那須塩原駅周辺地区まちづくりを進めていく中で、広く地域住民などの意見を聞きながら検討を進めていきたい。

問 一過性の賑わいではなく持続可能な商業・業務地を目指し、景観と調和のとれた商業・業務地にしたいと考えている中、具体的なビジョンはあるか伺う。

答 副市長 都市再生整備計画事業を駅前に入れ、平成33年度頃の具体的な事業の着手までに細かい日程を考えていきたい。高さ制限も検討の俎上^{そじょう}に上げて考えていく。

ヘルプマーク、ヘルプカードの普及啓発について

問 ヘルプマーク、ヘルプカードの周知方法、配付方法および配付状況について伺う。

答 保健福祉部長 周知は、市や県のホームページや、市の広報で行っている。配付方法は、ヘルプマークは、希望者からの申し出により、市の窓口で手渡しを行っており、ヘルプカードは、市の窓口においてあるもののほか、市のホームページからダウンロードすることができる。



山形 紀弘議員



ネーミングライツ(命名権)の導入について

問 本市の広告事業の現状を伺う。

答 副市長 ホームページや広報なすしおばらの広告掲載事業、庁舎に設置している周辺案内板や行政情報、広告、放映用モニターがある。

問 ネーミングライツ導入により、新たな歳入確保につながると考えられるが、所感を伺う。

答 副市長 施設名称の変更により混乱が生じる恐れがあるほか、施設名称に係る広告効果が企業にとって十分な経済的価値を持つかといった問題もある。新たな歳入の確保としては一つの有効な手法であると考えている。

障害者の雇用について

問 本市の障害者雇用の現状を伺う。

答 保健福祉部長 今年度から障害者法定雇用率が上がったことや精神障害者も対象となったことなどから、雇用される人が増えていると聞いている。

問 本市の就労継続事業所、地域活動支援センターの現状を伺う。

答 保健福祉部長 就労継続支援事業所は13施設で利用者は213人、地域活動支援センターは8施設で利用者は119人となる。

問 本市は法定雇用率を満たしているのか。

答 総務部長 本市の法定雇用率は18人で、15人の障害者を雇用しているが、重度身体障害者を含めた計算方法では19人となる。

問 障害者の雇用率を上げるための取り組みは。

答 総務部長 法律の趣旨に沿って積極的な雇用を考えていきたいと考えている。



小島 耕一議員



日本遺産を核とした観光振興について

問 日本遺産を紹介するコンテンツの開発は

答 産業観光部長 日本遺産のストーリー性や構成文化財、周辺観光情報発信やナビゲーション機能を想定している。

問 日本遺産と観光における電子案内板の工夫は。

答 産業観光部長 温泉、自然の観光資源を中心に日本遺産の歴史文化と旅館やお店を一体的にPRして経済効果を高めたい。

問 那須野が原は明治時代に日本一のぶどう産地で、那須ワインは有名である。松方正義は羊を導入、大山巖や三島通庸は牛を導入、青木周蔵は鹿を飼っており、千本松牧場のジンギスカンや本州一の生乳生産の基を築いた。明治時代の料理や飼育状況を復活させてはどうか。

答 産業観光部長 この地域の特色ある歴史やストーリーと食がつながることによって魅力が増すので、提案については今後参考にしたい。

問 大田原グリーンツーリズムでは体験型ツアーを受け入れており、平成28年には交流人口が8,351人となった。本市で受け入れを支援してはどうか。

答 産業観光部長 大田原グリーンツーリズムは農家が自主的に取り組んでいる。行政として必要な支援があれば、その際に考えてまいりたい。

問 観光振興の中長期的な計画の業績評価指標は。

答 産業観光部長 観光客入込数を4市町合計で平成29年の2,087万人を平成35年には2,226万人と想定しており、毎年1%増加を設定している。



森本 彰伸議員



児童生徒の理数系(STEM)教育について

問 アメリカで始まり世界に広がるSTEM教育についてどのように考えるか伺う。

答 教育長 アメリカを初め世界各国で取り組みが進められているSTEM教育は科学と数学を土台に人材育成を行う教育でもあり、21世紀を生き抜く力を育むことを目指して本市が進めている「人づくり教育」と相通じる面があると考えている。

問 人づくり教育と相通じる点とは。

答 教育長 義務教育9年間を通して人格の基盤づくりをする本市の「人づくり教育」と、将来、科学技術の分野で自分の能力を発揮しようと目的を持ち、自己実現を図る基盤づくりをするSTEM教育は相通じる部分があると考えている。「人づくり教育」は、子どもたちが将来、自分の夢や希望を持ち、社会の一員としての責任を果たしながら自己実現を図っていけるよう、自分の可能性に挑戦するなど、ものの見方、考え方、あるいは行動などに自己責任を持つ体験をしてもらうことを目指している。

東京オリパラに伴う観光戦略について

問 観光施設での多言語対応のため、タブレットを置き、翻訳アプリを利用していき考えはあるか。

答 産業観光部長 総務省では、ボイスガイドという31言語に対応したアプリを無料で提供している。これは、話しかけたことを翻訳してくれ、使い方がわかりやすく、翻訳結果の成否がわかる翻訳アプリで、東京マラソンなどで実証実験も行われているため、有効に活用していきたい。





山本 はるひ議員



黒磯駅前2施設の開館大幅に遅れる見込み

問 黒磯駅周辺地区の事業全体の進捗状況は。

答 副市長 事業全体の発注率は約91%だが、進捗率は約37%になっている。

問 事業費と事業内容の変更と、市民への周知は。

答 副市長 全体で当初の35億4千万円から50億円になっている。事業内容に変更はない。周知は市のホームページで公表している。

問 駅前図書館の工事は順調か、また開館予定は。

答 建設部長 平成31年9月末の完成は難しい状況であり、開館の遅れも想定している。

答 教育部長 完成後6か月を開館予定と考えている。

新しい機能を持った駅前図書館ができあがるか

問 駅前図書館は基本計画など上位計画にそって進めているか。市と設計側とでうまく進んでいるか。

答 教育部長 上位計画に基づいて行っている。開館に向け図書館を担当する任期付職員を採用し、運営について検討している。設計会社も含めて都市整備課とは定期的に打ち合わせを行っている。

問 まちづくりの核となる図書館という目的があり、魂を入れずに建物だけ造るのではもったいない。管理運営に関してどのくらいできているか。

問 教育長 議員のいう「魂を入れる」という部分とはどういう事か聞きたい。*

答 議員 25億円かけてつくる図書館に、きちんとアドバイスできる人が足りないと思う。実務に明るい専門家、図書館の知見を持った人のアドバイスにより「できてよかった」という図書館になると考えている。それが「魂を入れる」という意味。

※市政一般質問では、執行部側が議員に対して質問をすることができます。これを『反問権』といいます。市長をはじめとする執行部（答弁者）が、質問者に対して問い返すことができるもので、質問の内容や主旨の確認のために行うものです。



相馬 剛議員



リニューアルされた野球場の活用について

問 くらいそ運動場野球場の改修が完了し、学童野球、少年野球、高校野球、大学野球と大会が開催されたが、現状の課題と今後の活用を伺う。

答 教育部長 利用者からは、水はけなどグラウンドコンディションの良さが高い評価を得ている。課題は、打球が防球ネットを超えてしまうため、ファールボールの注意看板を設置したい。また大学野球の際、選手控室は用意したが、運営側との行き違いで選手が使えなかったことや高校野球の際も倉庫が片付いておらず使えなかった。今後倉庫の半分を控室に使えるようにする。さらに、学童野球用のベースが用意されていなかったので設置する。今後の活用については、公認規格によりほとんどの大会が誘致可能となったが、観客収容は3,000人、鳴り物禁止、外から球場内が見える状況となっている中で、開催可能な大会を誘致したい。新たな取り組みとしては高校野球の大会を誘致したい。

「いきいき百歳体操」の普及について

問 いきいき百歳体操は介護予防、高齢者の引きこもり防止につながる。今後の普及施策を伺う。

答 副市長 現在34団体が取り組んでいるが、原則DVDのみの貸出は正しい説明が出来ないため行っていなかったが、市はいきいき百歳体操を取り入れた地域づくり型介護予防事業を実施している。多くの市民が触れられるよう貸出も行い、具体的に地域に出向いて百歳体操の導入を進める。



田村 正宏議員



人口減少時代の自治体経営について

問 市税の収納状況と課題について伺う

答 副市長 平成29年度の市税一般会計の収納額が195億6,545万円、収納率は92.32%である。収納未済額の圧縮および租税負担の公平性の確保のため、納税意識の向上に向けた取り組みを推進する必要がある。

問 昨年度、5年の時効により欠損となった市税の金額が約1億2千万、件数は延べ1,855件あるが、滞納処理は適正に行われているか伺う。

答 総務部長 一人一人の滞納者に対し調査を励行し、時効を迎える件数を減らしていきたい。

問 効率的な行政運営に役立つマイナンバーカードについて、交付状況およびマイキープラットフォーム導入について伺う。

答 企画部長 平成30年10月末現在1万3,298件で交付率は11.4%である。マイキープラットフォーム導入については、カードの普及状況や導入コスト、国や民間企業の動向を注視しながら検討していきたい。

問 自治体同士が連携・協力して効率的な行政運営や圏域全体の活性化を図る「定住自立圏」など、広域連携の取り組みと課題について伺う。

答 企画部長 那須地域と八溝山周辺地域の2つの自立圏があるが、それぞれおおむね計画に沿った進捗がなされている。具体的には、公共交通ネットワーク事業や那須塩原駅東口のバリアフリー化事業、圏域内の特産品の販路拡大事業、スポーツの交流イベント、ドクターヘリ導入に向けた要望活動などを行っている。



金子 哲也議員



日新の館の閉館は芸術の無理解ではないか

問 日新の館は、長年、美術の展示館として那須塩原市の中で最高の美術館的存在だった。1年を通して、美術の展示は回数・内容も那須野が原博物館をしのぐものがあった。周りの自然環境も風光明媚で理想的な美術展示場である。それが今回、美術分野での展示内容と博物館との重複や、附属施設のあり方と運営の効率化および利便性の向上を理由に、突然閉鎖されることとなった。何と美術、芸術に無理解なことと思わざるを得ない。日新の館の閉館を延期し、再度鍋掛地区の文化拠点となるように方針を見直すことはできないか。

答 教育部長 那須野が原博物館協議会の答申を踏まえ、公共施設等総合管理計画における基本方針をもとに検討を行った結果、附属施設の日新の館は、平成31年3月31日をもって廃止する。廃止後は、那須野が原博物館の備品などの保管施設として活用する方針で考えている。

問 一方で「アートを活かしたまちづくり」ということで、黒磯駅から青木、板室に至る観光開発が試みられている。文化というのは趣味や遊びと考えがちだが、文化を趣味や遊びとしか見ないと地方再生や経済活性化の貴重な素材を生かすことができない。我々が感性を磨かなければ、文化やまちは後退してしまうかもしれない。なぜ素晴らしい鑑賞のできる日新の館を廃止するのか。私には全く理解できない。

答 教育部長 この3年間については板室街道を中心にアートに触れる機会をつくっていく中で戦略を作っている。





大野 恭男議員



介護施設の計画的な整備を

問 今後の施設整備計画を伺う。

答 保健福祉部長 平成32年度までに認知症高齢者グループホーム、認知症高齢者グループホーム併設小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、広域型特別養護老人ホームの整備を予定している。

教員の働き方及び部活動について

問 年間の残業時間とその主な要因や課題、対応策を伺う。

答 教育長 時間外労働時間は、年間400～600時間である。要因は、教員が担う業務が学習や部活動指導、児童生徒指導以外にも登下校指導や学校徴収金の徴収・管理など多岐にわたっていることが考えられる。課題は、業務負担軽減や勤務時間短縮に向けた取り組みを早急に進めることと教員自身の働き方に対する意識改革が挙げられる。対策としては、校務支援システムの導入、月1回の定時退勤日の設定、専門スタッフの活用をこれまで行ってきた。また、ICカードによる勤務時間管理、学校閉庁日の設定などを行っている。

問 「県運動部活動のあり方に関する方針」に対する今後の対応を伺う。

答 教育長 休養日や練習時間などについて、市としての方針を示し、市内全小中学校などの部活動運営の改善を目指しているところである。今年度内に「那須塩原市立学校に係る部活動の方針」を策定し次年度から実施予定である。



吉成 伸一議員



道路の路面舗装修繕について

問 道路舗装修繕を行う際の優先順位をどのように決めているか。

答 建設部長 優先順位は、舗装の破損状況、交通量、通学路指定の有無、住宅密集度などを数値化して決める。

問 限られた財源の中で道路の長寿命化を進めるためには、計画的な道路舗装修繕が求められる。道路舗装修繕計画を策定する考えは。

答 建設部長 現在、大規模な舗装修繕が必要な路線については、第2次道路整備基本計画での対象路線として修繕を進めているが、生活道路などは、具体的な舗装の修繕計画を策定していない。しかし、安全・安心な通行確保のため、生活道路も、計画的に修繕に取り組む必要があると考えており、現在、舗装修繕計画の策定を進めているところである。

自転車による事故防止の取り組みについて

問 自転車に関連する事故の裁判事例には多額の賠償金を命ずる判決がある。自治体によっては、多額の賠償金に対応するため、自転車保険加入化などにあわせ、自転車の安全な利用に関する条例等を制定する自治体が出てきているが本市の所見を伺う。

答 生活環境部長 市民の暮らしの安全が確保され、誰もが安心して暮らせるまちとなるよう、条例を制定することを前向きに検討する。



齊藤 誠之議員



管理不全樹木対策について

問 樹木に関するトラブルの相談、苦情件数および内容について伺う。

答 生活環境部長 空き地・空き家等の樹木に関する相談件数は平成29年度131件、30年度は10月末現在85件である。主な相談内容は、隣接する土地からの倒木などによる被害やそのおそれがあるというものや、枝の越境による建物などへの接触や実などの落下物により迷惑を被っているものであり、土地の所有者に伐採や枝打ちなどの適切な管理を求めるものである。

問 樹木の管理について、住民間のトラブルを解決するための方策を考えているか伺う。

答 生活環境部長 トラブルに関する相談を市が受けた場合、まずは当事者間の話し合いをお願いし、それによる解決が困難である場合には、無料法律相談などを案内している。

今後も引き続き土地の適正な管理について、市の広報紙やホームページで周知することでトラブルの未然防止を図っていく。

本市のALT教育について

問 ALTと児童生徒が接する時間について伺う。

答 教育長 給食の時間や昼休み、学校行事など、登校から下校まで児童生徒はALTと接している。ALTの中には、児童と花壇の整備を行ったり、教員と下校指導を行ったりしている者もいる。また、ALTが10人前後のグループで全ての学校を訪問する「グローバルコミュニケーションデー」では、児童生徒はいろいろな国のALTと接することができている。



星野 健二議員



介護保険制度（総合事業）について

問 平成29年4月より開始された総合事業に短期集中型サービスがあるが、対象者と開始時期は。

答 保健福祉部長 肺炎や骨折などで入院した方を対象者として考えている。一度入院すると筋力が弱まって要支援から要介護状態になるので、3カ月ほどの短期間で集中的にリハビリを行うことにより元の体力に戻すという趣旨である。開始時期は、今年度中を考えている。

問 住民主体のサービスはいつまでに構築するのか。

答 保健福祉部長 住民によく説明をして、働きかけをしてご理解をいただいて構築ということになる。団塊の世代が75歳以上になるのは、あと7年後ということであるので出来るだけ早く開始したい。

成年後見制度について

問 後見人の相談窓口は、どこで行っているのか、また、訪問、無料相談以外に、周知啓発は行っているのか。

答 保健福祉部長 市の相談窓口は、高齢者であれば高齢福祉課、障害者の方であれば社会福祉課となっている。周知啓発については、家庭裁判所、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポートとちぎ支部、栃木県社会福祉士会、権利擁護センターなどが作成したパンフレットを窓口に設置をして周知啓発を図っている。





櫻田 貴久議員



観光行政について

問本市のアフターDC※の取組について伺う。
答産業観光部長 プレDC、本DCで取り組んできた地元食に着目した4つのキャンペーンを中心に、検証と改善を加えて継続することとしている。11月に観光局において事業者に向けた説明会が開催されたところである。
問今後民泊にどのように対応をしていくのか。
答産業観光部長 民泊に関する届け出や監督は栃木県が行っているが、本市の旅館を初めとした宿泊施設への影響や周辺環境の悪化を防止する観点などから、本市としても状況を注視していきたい。
問本市としては民泊は推進しないという認識でよいか。
答産業観光部長 現時点では推進しないという方向で考えている。

本市の災害時における避難所のペットの取り扱いについて

問避難所におけるペットの受け入れについて本市の取組を伺う。
答生活環境部長 那須塩原市避難所運営マニュアルでは、避難所はさまざまな人が生活するため、居住部分へのペットの持ち込みは禁止しており、ペットの飼育スペースとして、敷地内の屋外に設置することとしている。
問ペットの取り扱いを含めた避難訓練を実践してみているか。
答総務部長 来年度の防災訓練においてどのような形でできるか、実施に向けて検討したい。



※デスティネーションキャンペーン (DC) …JRグループ6社と地域が協働で取り組む国内最大規模の観光キャンペーン。



高久 好一議員



新庁舎建設について

問市は2023年の開庁を目指し、新庁舎建設を進めている。地元事業者を可能な限り参入させなければならないと思うが、計画はあるか。
答副市長 新庁舎建設は非常に大きなプロジェクトであり、地元事業者の育成や地域経済に与える影響は非常に大きい。他自治体の事例を参考に適切に対応して行きたい。
問近隣の新庁舎を視察などしているが、姉妹都市の埼玉県新座市が44憶円と極めて安い金額で契約し、建設している。要因などは分析しているか。
答副市長 新座市を訪問し、設計段階や入札時の状況を聞き、検証を行っている。
問新座市の新庁舎建設における成果は、資本主義の強みである、市場原理・競争原理を効果的に使ったことである。本市ではどの程度働くと見込んでいるのか。
答企画部長 現段階で見込んでいる数字はない。今後のコスト縮減は、大変重要なことだと思っている。発注の方法、発注の次期、建築資材の高騰の関係など適切な時期に対応したい。

学習支援事業について

問貧困と格差の連鎖を断ち切り、進学を希望する生徒を支援する学習支援事業が公民館で行われている。利用者が減少傾向になっているが要因は把握しているか。
答保健福祉部長 利用者の推移は27年度が97人、28年度78人、29年度62人で、今年度は58人となっている。



星 宏子議員



特例子会社制度を活用し障がい者雇用の促進を

問特例子会社制度を活用している自治体があるが、本市においても廃校や空き家を活用して民間会社と連携し、障害者雇用促進の推進を図る考えはあるか。
答総務部長 特例子会社は企業が障害者の雇用を促進する目的でつくる子会社のことであり、空き家や学校の問題もあることから、教育委員会、担当部と調整や連携をして研究する。

古着と古布のリユースとリサイクルについて

問本市においても古着と古布のリユースとリサイクルに取り組むべきと考えるが、市の考えを伺う。
答生活環境部長 古着と古布のリユースは、リサイクルショップ、フリーマーケット、インターネットを活用した譲渡など民間活動の中で環境が整っているものとする。リサイクルは、安定して適切にリサイクルを行える業者の確保が難しいことから現時点での事業化はない。
問本市の資源回収率は、35.3%であり、県内の市町と較べやや劣っていることから、回収率を上げる考えはあるか。
答生活環境部長 ごみ減量に少しでもつなげることで、「消費生活と環境展」などのイベントで試験的に回収、リサイクルし何かの原料になるなら始められるが、拠点回収、定期的な日常の事業化としてやるのは難しいと考える。



議会運営委員会視察

会津若松市議会へ行政視察を行った。テーマは、「議会からの政策形成～議会基本条例で実現する市民参加型政策形成サイクル～」であった。会津若松市議会では、政策形成サイクルを担う重要な組織として4常任委員会ごとの分科会と、公募による市民2人と議員7人で議会制度検討委員会を構成している。市民の声をくみ取り、議会から政策形成する仕組みは那須塩原市にも今後参考にできるものであった。



議会報告委員会視察

長野県飯綱町議会と岐阜県可児市議会において行政視察を行った。飯綱町議会の議会政策サポーター制度は、町民の知恵を借りて政策づくりを協働ですすめる手法で、議員定数の減少する中で住民から支援を得ていた。また可児市議会の地域課題懇親会では、可児高校が取り組むプロジェクトによって、地域への愛着や広い分野や新しい経験の獲得などを目的としており、両議会とも先進的な取り組みであった。



Future

～わたしの夢～ No.6

矢板中央高校3年(三島中学校出身)

つかはら けいすけ
塚原 敬亮さん

将来の夢は会社の社長

私の将来の夢は、那須塩原市で起業して社長になり、自分のブランドを立ち上げることです。私は、中学、高校とたくさんの人に迷惑をかけたり、両親ともケンカをして心配を掛けてきました。高校生になり、アルバイト先で、起業した方と知り合い、その方の勧めがあって会社を経営したいと思うようになりました。そして、生まれ育った那須塩原市でお世話になった人に恩返しをしたいと考えています。今は、貯金していたアルバイト代を資金に商品を仕入れ、週末フリーマーケットで販売しています。これからは、お客様と対話をしてその声を販売に反映させていきたいです。将来何をして良いかわからず悩んでいる高校生には、自分の将来を考えて、自分の力で行動できるようになって欲しいです。



議会暦

日	月	火	水	木	金	土
2/17	18	19	20	21	22 本会議 開会	23
24	25 本会議 会派代表質問	26 本会議 市政一般質問	27 本会議 市政一般質問	28 本会議 市政一般質問	3/1	2
3	4 本会議 議案質疑	5 常任委員会	6 常任委員会	7 常任委員会	8 常任委員会	9
10	11	12	13 常任委員会	14	15 本会議 閉会	16
17	18	19	20	21	22	23

※上記の日程は予定です。今後変更になる場合があります。本会議・常任委員会は、午前10時開会予定です。

議会活動(定例議会以外)

(平成30年12月～平成31年1月)

委員会等名	回数
議会運営委員会	4回
議会だより編集委員会	3回
議会報告委員会	4回
議会報告会班会議	4回
議員全員協議会	2回
研修会	2回
交流会	1回

※常任委員会・特別委員会、議員個人、会派の活動は含みません。



議会関係の視察件数

(平成30年11月～平成31年1月)

行政視察(議会関係)で本市を訪れた自治体を紹介します。

No.	日にち	来訪者	視察項目(取組内容)
1	1/23	滑川市議会(富山県)	議会基本条例の検証について

編集後記

平成も残り2カ月余りとなりました。過ぎゆく平成の世に想いを馳せ、迎える新たな時代に希望を抱いていることと思います。「ぎかいのひととき」も今号が平成最後の発行となります。平成29年11月5日号に刷新し、市民の皆様からお褒めの言葉を頂けるようになってまいりました。ますます愛される「ぎかいのひととき」を目指してまいりますので、今後ともご愛読いただきますようお願いいたします。(森本彰伸)